

平成18年6月29日

内閣府独立行政法人評価委員会

委員長 大森 彌 殿

独立行政法人国立公文書館

監事 新保 博之

監事 田中 章介

平成17年度独立行政法人国立公文書館年度計画の実施状況
について（報告）

標記について、監事として別紙のとおり報告する。当館報告と併せお目通しいただき、適切な評価を賜りたい。

(別紙)

1. 平成17年度は、第2期中期目標、中期計画の最初の年度であり、中期計画と整合性をもった詳細な年度計画と四半期別の業務執行計画を作成し、これらの諸計画に基づいて、各般の業務について計画通りに実施された。第2期の中期目標の柱である①業務運営の効率化と②国民に提供するサービスの質の向上に関して、館長の指導の下、役職員一体となって取り組み、その初年度として着実かつ的確に成果を上げたといえる。
2. 平成17年度業務の中で特に注目すべきこととして次の4点を強調したい。

第1は、歴史公文書資料のインターネットによるアクセス可能な「国立公文書館デジタルアーカイブ」について、前年度から周到な諸準備を進め、平成17年4月から運用を開始したことである。これにより、大部分の所蔵資料の目録検索と293万コマの画像の閲覧が可能になった。画像閲覧はまだ限られたものであるが、各方面から注目されている画期的な新規の事業であり、更なる画像閲覧等の拡充が期待されている。

第2は、もう一つのセグメントであるアジア歴史資料センターでは、デジタルデータ（17年度新規270万コマ）を整備すると同時に、ホームページ上での特別展などの広報に努めた結果、ホームページのアクセス件数が17年度120万件（前年度68万件）へと飛躍的に拡大したことである。なお、作家塩野七生氏が文藝春秋（平成18年5月号及び7月号）の巻頭随筆の中で、第二次大戦を中心とする20世紀前半に関する公文書を整備・公表することの必要性について提言されている。アジア歴史センターでは、設立以来これらの業務に取り組んでいるが、現代におけるアジア歴史センターの役割や機能の重要性について指摘されるとともに、センターの認知度を高める内容であり、大変心強く思った。ありがたいことである。

第3は、目録作成などの外部委託や保守修繕などの一般競争入札の拡大を通じ、大幅な経費節減を実現したことである。特にアジア歴史資料情報提供用の次期システムの調査研究費等が、国立公文書館デジタルアーカイブシステムとの相乗効果という特殊要因もあって大幅に節減された。平成17年度決算では予算額を約1億1千万円下回り、来年度に繰越される運営費交付金債務残高に計上された。これは業務運営の効率化を示すとともに、独立行政法人の特徴の一つである弾力的な財務運営の成果でもある。監事として高く評価したい。

第4は、国際公文書館会議（I C A）の活動に積極的に参画し、大きく貢献したことである。平成17年3月に、これまでの国際的な交流活動が評価され、館長が日本人初のA会員代表ポスト（第1副会長）に選任された。I C Aはパリに事務局を置き、4年毎の大会、年次総会、円卓会議、執行委員会、管理運営委員会等の各種会議が開催されるが、館長はこれらの諸会議の議長または中核メンバーとして積極的に参画し、I C Aの財政健全化等を含め大きな役割を果たした。平成18年度には執行委員会の東京開催等が予定されるなど、更なる国際的な活動への貢献が期待されている。

3. 以上のように、平成17年度の業務運営は年度計画通りに実施し、業務の効率化やサービスの質の向上について著しい進展がみられたが、諸外国の公文書活動に比べると我が国の現状は残念ながら立ち遅れている状況にある。平成16年6月に内閣官房長官に提出された「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」報告書を受けて、新たな公文書保存の制度を確立するため、現在、内閣府の政策立案当局において①公文書等の中間段階における集中管理の仕組みに関する研究と②電子媒体による公文書の管理・移管・保存のあり方に関する研究が鋭意進行中である。今後、国際的にみて遜色のない公文書館体制の確立とその活動の充実に向けてどのように整備を進めていくか、これからの取り組みが極めて重要になっている。

なお、平成17年度における業務及び会計に関する監事監査を実施し、18年1月に館長に提出した。報告書の各事項に対して迅速に対応すると同時に、平成17年度財務諸表に的確に反映させている。監事として高く評価するとともに感謝を申し上げたい。

以上